

## 明治維新史研究における士族反乱研究のあゆみ

大庭裕介\*

### A view of the Shizoku Rebellion in the Study of the Meiji-Ishin

Yusuke OBA

#### **Abstract :**

This paper provides an overview of research on shizoku rebellions from the prewar period to the 2020s. Research on shizoku rebellions in the prewar period has been highly regarded and researched either from the perspective of continental expansion or from a materialist historical perspective, but after the war, research has been conducted in the context of Marxist historiography in order to demonstrate the discontinuity with pre-modern social structures. The shizoku rebellion is being studied. However, after the stagnation of the materialist view of history and the transformation of social and economic history research in the 1970s, research began to develop in the context of the social history of former feudal domains, which examines the continuity of regional societies from pre-modern times.

**Keywords :** historiography history, materialistic view of history, postwar historiography

#### **要旨:**

本稿は戦前から 2020 年代にかけての士族反乱の研究を概観したものである。戦前における士族反乱研究は、大陸進出論か唯物史観かのいずれかで顕彰・研究されてきたが、戦後にはマルクス主義歴史学の文脈で前近代の社会構成体との断絶性を実証するために士族反乱が研究されていく。しかし、1970 年代の唯物史観の停滞・社会経済史研究の変容を経て、地域社会の前近代との連続性を考察する旧藩社会史の文脈においての研究が進展していく。

**キーワード :** 史学史、唯物史観、戦後歴史学

---

\* 湘南工科大学ライティングセンター特別講師

## 1. はじめに

明治初年、政府に不満を抱く士族たちによって反乱が相次いで起こされる。初期の士族反乱の特徴は政府高官暗殺事件で、征韓論政変を経て大規模化していき、1877 年の西南戦争を最後に士族たちは武力による変革の道を諦め、言論による変革の道へと転じていく。高野信治によれば、佐賀の乱や西南戦争をめぐる同時代の言説について士族反乱の指導者を道徳や先見性に欠けた「愚行」とする評価であったが、西南戦争を機に方向を誤った功臣へと変化したとされる<sup>1</sup>。西南戦争が士族反乱の評価に変化を促したのは、西郷隆盛の国民的認知度の高さであり、開戦当初から錦絵を通して、民衆は西南戦争を「新政厚徳」を謳った義戦と見ていたことも関係していた。

西南戦争終結直後から彼の死を悼む「西郷星伝説」、大津事件の原因となった西郷生存説などの風説が巷間に流布し、西郷は明治政府に不満を抱く国民の「英雄」として定着していった<sup>2</sup>。西郷がメディアや風説により国民的英雄の位置を獲得する一方で、歴史叙述における士族反乱の位置が定まるには、明治後期から大正初期を待たなければならなかった。さらに顕彰の意味合いを排した士族反乱の研究は、1930 年代に萌芽期を迎えるが、約 80 年に及ぶ研究史において、士族反乱は特権を喪失した士族による失地回復との評価に然したる変化は見られない。

維新史研究が長期に及ぶ歩みを続けるなかで、研究手法は唯物史観の登場・戦後歴史学での議論の深化・社会構成体論の停滞との変遷をたどっている。手法が移り変わるなかで、士族反乱研究の議論にも変遷があることは当然であろう。本稿では、士族反乱の評価が、戦後歴史学のなかで停滞した要因を探るのではなく、士族反乱が過去の歴史研究のなかでどう捉えられてきたのかを改めて考え、どのような維新史像・歴史像のなかで検討されてきたのかを明らかにしていくことにある。

近年では近世・近代の連続・非連続を地域社会の観点から捉えようとする旧藩社会史研究のなかで、士族反乱は題材の一つとされてきている<sup>3</sup>。こうした研究手法のなかで、過去の研究がどう参照とされたかの変遷をたどることは、近年の維新史研究の課題を見据えるという意味では意義があることと思われる。

この問題関心のもとで、明治後期から近年までの士族反乱研究の意義と課題を本稿で明らかにしていきたい。

## 2. 官制「正史」から「国民神話」へ

明治史叙述の歴史は、1872 年に太政官修史局で編纂が着手された『復古記』に始まる。1889 年に編纂を終えた『復古記』は、官制「正史」の魁であると同時に、「王政復古史観」の決定版の一つでもあった。『同書』は王政復古(1868 年 1 月 3 日)から東征大総督解散(同年 11 月 2

日)までの歴史を編年でまとめ、維新の鴻業を喧伝するねらいがあった。したがって、史料解釈や歴史的評価を下すことは、戊辰戦争を戦った薩長や諸大名のあいだでの論功行賞に発展する危険性をはらむことを意味した。そうした功名争いに維新の鴻業が利用されることを避けるため、『復古記』は概略的記述にとどまらざるを得なかったのである<sup>4</sup>。『復古記』以後、修史局で『大日本史』を批判的に継承し、南北朝時代から起筆する『大日本編年史』の編纂に着手されたように、薩長や諸藩の利害への言及を避けつつ、明治政府の正当性を歴史的文脈でどう説明していくかが、黎明期の官学的歴史学の課題となっていく。

『復古記』が維新の鴻業を政府の正当性に集約させたことで、諸藩は維新の功労者の位置を自らの手で示すほかになく、明治後期から大正期にかけて、毛利・山内・鍋島の各大家は家史編纂の名目で維新史叙述に乗り出していった。いわゆる「藩閥史観」の登場であり、その先鞭をつけたのが、1897 年に毛利家が編纂を始めた『防長回天史』であった。「毛利敬親元徳二公ヲ中心トシテ防長二州ガ維新ノ宏謀ヲ翼賛シタルノ事績ヲ叙述スルヲ主眼トス」<sup>5</sup>との緒言に始まる『同書』は、毛利家の功績を称えることを目的としていた。

『防長回天史』の編纂を託された末松謙澄は、伊藤博文の女婿とはいえ、もともと長州征討で毛利家と戦火を交えた小倉藩出身であった。末松は客観的史実の抽出に重きを置いたとはいえ、『同書』は「天下の功を収めて自家が藩史の上に置き、後世を瞞着せむ」<sup>6</sup>との疑念を編者の末松自身を以てしても拭えないものであった。

こうした諸藩の功労をアピールする維新史叙述の在り方は、山内家や鍋島家など「藩閥」の一角を占めるような旧大家によって追隨されていく。山内家は 1911 年に家史編纂所を設け、『山内家史料歴代公記』編纂に着手するが、1945 年の東京空襲で家史編纂所が全焼し、刊行が適わなかったものの、鍋島家は 1920 年には鍋島直正の事績を顕彰した『鍋島直正公伝』を刊行する。もともと鍋島直正は佐賀藩の幕末政局参入の抑止力と同時代では見られており、維新の功労者に数えられる事は少なかった<sup>7</sup>。むしろ、晩年の徳川慶喜をして、「俗に言ったらこすい人、善く言えば利口才子という人だ(中略)下手なところへ顔を出さぬというふうの人だ」<sup>8</sup>と言わしめた。そうした同時代評を『鍋島直正公伝』は転換することを目的とした。『同書』の緒言には、「世界形勢の一大変化期に出で、鎖国を開国、封建を郡県となす迄、初中終、時勢と応接して責任を全うし、以て皇政一統の鴻業を翼賛ありし元勳」<sup>9</sup>として、維新の勲功が強調され、全編に涉って幕末期か

<sup>4</sup> 三谷博「明治維新の史学史」(『ヨーロッパ研究』9 号、2010 年)。

<sup>5</sup> 末松謙澄『防長回天史』第一編第一、一頁。

<sup>6</sup> 末松謙澄「防長回天史編纂概論」(『社会新報』、1901 年 9 月 27 日号)。

<sup>7</sup> たとえば、アーネスト・サトウは鍋島直正について、「彼は日和見主義者で、大の陰謀家だという評判だったが、はたして一八六八年には革命の瞬間までその去就がだれにもわからなかったのである」(アーネスト・サトウ著・坂田精一訳『一外交官の見た明治維新』下巻、38 頁、岩波書店、1960 年)と解釈しており、幕末政局への参入には抑制的であったとされる。

<sup>8</sup> 渋沢栄一編・大久保利謙校訂『昔夢会筆記』76・77 頁(平凡社、1966 年)。

<sup>9</sup> 侯爵鍋島家編纂所編『鍋島直正公伝』1 巻、1・2 頁。

<sup>1</sup> 高野信治「「士族反乱」の語り」(『九州史学』149 号、2008 年)。

<sup>2</sup> 佐々木克「西郷隆盛と西郷伝説」(朝尾直弘・網野善彦・石井進・鹿野政直・早川庄八・安丸良夫編『岩波講座・日本通史』16 巻、1995 年)。

<sup>3</sup> 内山一幸「旧諠と朝臣」(『日本史研究』665 号、2017 年)、高木翔太「西南戦争における山内家の動向」(『高知県立高知城歴史博物館研究紀要』2 号、2019 年)、今村直樹「明治零年代の士族反乱と旧藩主家・旧藩士族」(『日本史研究』731 号、2023 年)など。

ら殖産興業や洋式軍備実践の記述を通して、西洋化の推進主体であると喧伝されている。

毛利・鍋島が維新史編纂を通じて維新の功績を喧伝していくなか、島津家は維新史編纂に抑制的な態度をとったとされる。武力倒幕の功績を強調することは、却って倒幕運動で蓄えた兵力で西南戦争に及んだとの疑念につながりかねないため、島津家は歴史編纂に乗り出すことはなかった<sup>10</sup>。島津家のように士族反乱への言及を忌避していくとの考え方は、毛利・鍋島にも共通しており、『防長回天史』『鍋島直正公伝』が幕末から明治初年を対象にしたのも、みずからの政治行動を「維新の功労」の文脈で再生産する以上、朝廷に弓を引く士族反乱は負の歴史に他ならなかった。そのため、士族反乱は「維新の功労」を強調する歴史的な文脈のなかで排除され続けたのである。

「藩閥史観」とは聊か趣を異にするが、板垣退助が監修した自由党の「正史」である『自由党史』は、士族反乱の首謀者である西郷隆盛や江藤新平を民権論者・征韓論者として紹介した。『同書』は1900年に編纂に着手されているが、この頃は国民の関心が朝鮮併合に向けられていたことを背景に、江藤・西郷を征韓論者・民権論者として持ち上げて、改進黨系の票田である九州地域を自由党に取り込むねらいがあった<sup>11</sup>。しかし、『自由党史』でも士族反乱への言及は忌避されている。自由党が士族反乱に触れなかったのも、自党を「維新改革の精神を其氓びたるに継紹し、以て皇権の回復と共に民権の擁護に任じたる者」<sup>12</sup>と自任したことと関係すると思われる。『同書』によれば、維新の改革の意義の一つは、「武門政治を打破し、以て階級特権の制を壊り、七百年來鬱結せる国民自由の権利を回復」<sup>13</sup>することにあり、士族の特権を擁護すると見られた士族反乱<sup>14</sup>の目的への言及は矛盾をはらむことと懸念されたのであろう。

士族反乱が「維新の功労者たちによる正史」からは抹消されるなか、朝鮮併合を背景に、西郷や江藤を大陸進出の文脈のなかで先駆的存在として見直すための伝記が国家主義者たちによって編まれていった。『西南記伝』を編んだ黒龍会は、1901年に内田良平が結成した国家主義団体で、頭山満の玄洋社に源流があり、日韓合邦運動を推進したことで知られる。黒龍会の日韓合邦運動は、日中露三国の間で動揺する大韓帝国を保護するとのレトリックで<sup>15</sup>、内田は日本政府の依頼を受けて朝鮮国内で併合に向けた世論操作を請け負っていた<sup>16</sup>。

この時、黒龍会が征韓論を「西郷南洲の私言に非ずして、国民の昌言」<sup>17</sup>としたのは、朝鮮併合に国民的支持を取り

付けるためであった。1909年のハルビン事件を足掛かりに、朝鮮併合の聲が高まったものの、日本政府が諸外国からの非難を回避するために併合後も朝鮮での関税率を10%のまま据え置くとしたことで、言論界や経済界では朝鮮併合を不安視する声も上がっていた<sup>18</sup>。そうしたなかで刊行された『西南記伝』は、朝鮮併合が国民の関心事として意義づけることで、国内世論を朝鮮併合に向けて一体化させる意味合いがあったのだろう。世論操作のために国民的認知度が高い西郷を用いることは、合理的に征韓論以来の朝鮮併合の正当性を謳えるからであった。

こうした征韓派参議を先駆的存在と位置づけ、朝鮮併合に歴史的必然性を持たせていこうとの見方は、1900年代の国家主義者に共通の見方であった。朝鮮併合を礼賛したい国家主義者にとって、旧藩大名家が紡ぐ歴史叙述は、国家発展を物語れない「欠史」だったのだろう。征韓論が至当の世論であることを謳う以上、江藤や西郷が起こした士族反乱は、「時代を見誤った」のではなく、時代を先取したがゆえに理解を得られなかったことの悲劇性<sup>19</sup>が強調されたのである。

### 3. 学問としての士族反乱研究

朝鮮併合を礼賛する目的のもとで、国家主義者たちが士族反乱の顕彰を重ねていった同じころ、歴史学の分野では、教訓的応用や「王政復古史観」「藩閥史観」を排して、史料の考証を重視する実証史学が最盛期を迎えていった。こうした実証史学を批判的に継承していったのが、1930年代に台頭した唯物史観であった。唯物史観は1920年代から深刻化していった小作争議や労働問題といった社会問題の解決方法を歴史に探ることを目的とした歴史観であった。

この時代は唯物史観に立脚した社会経済史の分野では、『日本資本主義発達史講座』が編まれ、講座派と労農派のあいだで明治維新の性格をめぐる、半封建的か不徹底なブルジョア革命かの論争が華やかかなりし頃であった。資本主義論争の中心をなした『日本資本主義発達史講座』においては、平野義太郎が階級論を執筆するが、寄生地主制の起源や絶対主義的社会構造の解明を目的とした嚴マニュ論・原蓄論の色彩が強かったこともあり、農村構造の解明に主眼が置かれ、士族反乱は関心の範疇から外れていた<sup>20</sup>。

そうしたなかで、1930年代の東京帝国大学国史学科では、社会経済史学を志す者が多くいた<sup>21</sup>。そのなかで士族反乱の性格を規定していったのが、同大学同学科を卒業し、文部省維新史料編纂事務局に籍を置いた福山精義であった。資本主義論争の過程において、武士の研究は廃藩置県・徴兵制・秩禄処分を通して、原始的蓄積が形成されていくとの見通しを得ることに終始し、原蓄論の文脈では士

1911年)。

<sup>18</sup> 早速整爾「米価の騰貴と朝鮮の関税」(『大国民』38号、1911年)、竹越與三郎「朝鮮併有の方法を評す」(『中央公論』259号、1910年)。

<sup>19</sup> 的野半介『江藤南白』上巻、1頁(南白顕彰会、1914年)。

<sup>20</sup> 平野義太郎「明治維新の変革に伴ふ新しい階級分化と社会的政治的運動」(『日本資本主義発達史講座』3巻、1933年)。

<sup>21</sup> 昆野伸幸「歴史学研究会と二つの皇国史観」(歴史学研究会編『戦前歴史学のアリーナ』143頁〈東京大学出版会、2023年〉)。

<sup>10</sup> 梅溪昇『明治前期政治史の研究』(未来社、1968年)。

<sup>11</sup> 中元崇智『明治期の立憲政治と政党』(吉川弘文館、2018年)。

<sup>12</sup> 宇田友猪・和田三郎編『自由党史』上巻、79頁(五車楼、1910年)。

<sup>13</sup> 前掲宇田・和田編『自由党史』上巻、78頁

<sup>14</sup> 士族反乱を武士階級の特権擁護とする見方は明治初年から確認できる。例えば、『東京日日新聞』1876年11月14日号には、「今ノ士族ガ封建ノ残夢ヲ眷恋スルニ至テハ、其不平ハ禄券ノ施行ニ在ルトモ魔刀ノ禁令ニ在ルトモ鎖攘ノ頑見ヲ固執スルニ在ルトモ」とある。

<sup>15</sup> 内田良平「日韓合邦回想録」(黒龍会『日韓合邦秘史』下巻、762～763頁(黒龍会出版部、1930年))。

<sup>16</sup> 平田賢一「朝鮮併合」と日本の世論」(『史林』57巻3号、1974年)。

<sup>17</sup> 黒龍会編『西南記伝』上巻第1編、4頁(黒龍会本部、



族反乱の性格は判然としないものであった。福山は社会経済史的視点で土族反乱を検討し、西南戦争までの相次ぐ土族反乱を「保守派土族」による封建反動と規定した<sup>22</sup>。明治維新が半封建制かブルジョア革命かを争う資本主義論争の渦中において、福山の研究は、土族反乱が前近代的運動に過ぎないと断定し、近代社会の形成の大勢に影響を与えないものとの評価につながっていったと考えられる。

ただし、土族反乱を封建勢力による最後の爪痕とする評価は、学界において通説化すると同時に、明治文化研究会のメンバーによって検討が深められ、新たな意義が見出されていく。吉野作造の呼びかけによって 1924 年 11 月に結成された明治文化研究会は、民間の研究者や好事家で占められおり、研究者からは敬遠されていたが、後に遠山茂樹は社会経済史研究との共通性を見出している<sup>23</sup>。

吉野の後を継いで明治文化研究会会長に就いた尾佐竹猛は、福山の土族反乱像をさらに一歩進めていった<sup>24</sup>。尾佐竹は民権運動との連続性のもとで土族反乱の意義を検討し、反政府運動における前近代性払拭の転換点と見た。つまり、土族反乱が近代的言論活動への転換点と捉えたのである。土族反乱は学界においては、依然として前時代的残滓と見做されてはいたが、次第に明治文化研究会における検討を通して、戦後の維新史研究とも共通の見方が醸成されていったことは特筆に値するといえよう。

土族反乱を民権運動との対比の文脈で解釈しようとした尾佐竹に対し、国家形成の観点で検討を加えたのが、同じく明治文化研究会の会員であった田中惣五郎である。中学教員であった田中は、労働運動に根差しつつも、この頃、講座派と呼応する運動論を構築しようとしていた<sup>25</sup>。田中も福山や尾佐竹と同様に土族反乱を封建反動と見做すが、土族反乱の終焉について官僚専制体制の確立との意義を見出し、明治政府を絶対主義と評価した<sup>26</sup>。尾佐竹や田中は、アカデミズムで揉まれた歴史研究者ではなかったが、その水準は高く、資本主義論争を踏まえた歴史像が形作られていたといえる。

このように、1930 年代は歴史学研究の分野において唯物史観が登場し、原蓄論が唱えられていったことで、前時代への回帰・土族の失地回復との見方が示されるようになっていった。国家主義と切り離された言及が見られるものの、前時代的残滓との見方が定着し、その後の維新史研究においても踏襲される「大枠」が完成されていった時期でもあった。在野・学界を問わず、戦前日本の土族反乱像をまとめるならば、国家主義者・在野研究が描く「先進性」と、歴史学研究が提示した「後進性」の二項対立に収斂されていくくらいであったといえよう。

#### 4. 戦後歴史学のなかの土族反乱

戦後の民主化により、国家主義者の公職追放が相次ぎ、国家主義的な皇国史観は急速に意義を失墜させていった。

その一方で戦時期に弾圧の対象となった唯物史観の復権が進んでいく。1945 年の敗戦によって土族反乱を国家的発展の「国民神話」「国民的悲劇」と捉えることはなくなり、克服すべき反動性をもつとの見方が大勢を占めていった。唯物史観において封建制との断絶を強調し、近代的社会構成体を実証する素材として土族反乱は研究上の位置を担っていったのである。

戦後歴史学における土族反乱研究の方向は、①民権運動や農民闘争との関連での検討でブルジョア革命論に帰結するとの意義を見出す研究、②あくまで封建反動と捉えて土族反乱の国家像を抽出し、それを克服した明治政府を絶対主義とする研究に大別できる。

①の嚆矢となったのは、遠山茂樹であった<sup>27</sup>。遠山が土族反乱を階級から完全に逸脱できない封建反動と見做したことは、戦前の研究と共通であった。しかし、前時代的ながらも階級利益の希求との点において土族反乱は農民闘争・土族民権と同質と評価した。もともと、遠山の明治維新論は、「上からの絶対主義」と「下からのブルジョア革命」の相克にあるとの見方で、ブルジョア革命の前史として土族反乱・農民闘争・土族民権を連関的に捉えようとしていた。

こうした遠山の試みは、1950 年代には杉谷昭や大江志乃夫に引き継がれていく。とりわけ、杉谷は佐賀の乱を対象として、当該地域の農民層が土族反乱との連帯の可能性があったことを指摘し、土族反乱と農民闘争が近似する運動との見方を実証しようとした<sup>28</sup>。こうした遠山の視点を受け継ぐ研究では、農民闘争と土族反乱の関連を論じることで、政府と民衆という二項対立的な見方を戦後歴史学のなかで補強していったのである。

次いで②の研究潮流をなしたのが、井上清であった<sup>29</sup>。井上は国内政局に立脚して明治維新を描いた遠山を痛烈に批判した。井上の明治維新論の特徴は、国際環境を踏まえて、植民地化の危機とその対応の中で国家形成が促されたとの見方であった。植民地化の危機のなかで、特権を奪われた土族たちが模索したのが土族軍国主義の樹立であり、明治政府の官僚制軍国主義との相克をなしたとし、国家像の競合の観点を強調した。井上の土族反乱観は、封建制から絶対主義への転換点とするもので、先行研究と同質であったが、形成期の国家像として土族反乱を見出そうとしたのは卓見であった。こうした国家像をめぐる対立との論点は、後藤靖の研究へと引き継がれていった<sup>30</sup>。後藤は土族軍国主義の確立が反乱の目的と捉え、封建的利益の撤廃を求める農民層とは対立するものであるとして、農民闘争との違いを強調した。これは土族反乱を農民闘争とも民権運動とも異質の運動と捉え直し、遠山の学説を批判する意味をなすものであった。しかしながら、井上・後藤らの学説は、1960 年代後半になると原口清の批判を受け、国家像の相克との見方は失速していった。

明治維新を絶対主義の形成と捉え、ブルジョア革命自体は不発に終わったとの見方を示した原口は、土族反乱を積極的に論じようとしなかった。原口が土族反乱を積極的に論じなかった理由は、推測に拠るほかないが、土族反乱を領有制解体後の残滓として消極的評価にとどめたためであろう。原口にとって、明治政府は領有制を払拭した後期封建権力たる絶対主義であった。したがって、絶対主義

<sup>22</sup> 福山精義「明治初年における地方叛乱と土族階級」(『歴史学研究』5 号、1934 年)。

<sup>23</sup> 大久保利謙『日本近代史学事始』83～97 頁(岩波書店、1996 年)。

<sup>24</sup> 尾佐竹猛『日本憲政史大綱』下巻(日本評論社、1938 年)。

<sup>25</sup> 廣木尚「田中惣五郎における政党史研究の位相」(安在邦夫・真辺将之・荒船俊太郎編『近代日本の政党と社会』、日本経済評論社、2009 年)。

<sup>26</sup> 田中惣五郎『征韓論・西南戦争』(白揚社、1939 年)。

<sup>27</sup> 遠山茂樹『明治維新』(岩波書店、1951 年)。

<sup>28</sup> 杉谷昭「佐賀の乱」(『日本歴史』87 号、1955 年)。

<sup>29</sup> 井上清『日本の軍国主義』(東京大学出版会、1953 年)。

<sup>30</sup> 後藤靖『土族反乱の研究』(青木書店、1967 年)。

の維持に焦点が当てられ、後発的な民権運動との対比は論点となりえたものの、前近代的な士族反乱との対比は言及の対象とならなかったのかも知れない。そのうえで、原口は領有制解体を目的にした諸改革のなかで、西郷隆盛が士族特権の剥奪を推進していたことに注目、西郷が士族軍事国家樹立を企図していないとし、井上・後藤の図式に疑義を呈した<sup>31</sup>。

原口の見方は、廃藩置県から徴兵制までのあいだに社会構成体の断絶は完結しており、士族反乱には社会構成体断絶の意義は残されていなかったとの解釈であった。士族反乱の政治史的意義は、結局のところ、総体的には士族特権の剥奪に対する不満であり、原口の指摘をもって政治史上の位置づけは到達点を迎えたといえる。

## 5. グランドセオリーの終焉と士族反乱研究の転換

原口清が士族反乱の意義を批判したことに加え、1970年代に入ると、日本社会ではオイルショックを契機に高度経済成長が終焉を迎え、発展段階論的見方が急速に説得力を失っていった。研究と研究をめぐる環境の変化を背景に、士族反乱は研究対象としての魅力と意義を急速に喪失していったのである。唯物史観の説得力が失墜したことにより、社会構成体を断絶面から考察する格好の素材であった士族反乱研究は、後景に退いていく。1970年代に入ると、維新史研究は領有制解体の実証面からの検討が進展したほか、民権100年の顕彰活動が盛り上がりを見せていった。

民権100年の顕彰活動では、「人権と自由の歴史としてとらえる必要があることを学んだ。またその運動が、今日、地域住民の歴史意識を変革する力となり、同時に自由民権運動の研究を一段と前進させる原動力となっていることをたしかめ合」<sup>32</sup>うものとされ、人権や自由の起源を民権運動に捉えようとの見方が強まり、唯物史観にとって代わっていった。こうした見方が高揚していった背景にあったのが、住民運動の盛り上がりであろう。1970年代の住民運動は、安保闘争までの政党色・政治性から一定の距離をとりつつ、地域住民の紐帯を核として地域的問題を提起するシングルイシューの闘いであった。

こうした政治性・思想性の希薄化を背景とする民権100年の顕彰活動では、階級闘争的な見方は後景に退き、民権運動の近代性が強調された。そのため、民権100年の顕彰活動においては、地域史や農民闘争との関連が主要なテーマであり、士族反乱は「階級的」で地域を包括的に論じられない題材と見做されたのかも知れない。

士族反乱の研究が停滞の傾向を見せつつあるなかで、同研究に新たな知見を加えたのが猪飼隆明であった。後藤靖に触発されて士族反乱の研究を始めた猪飼は、人民闘争史観に立脚して明治維新を見ており、明治維新史を帝国議会開設で完結するブルジョア革命と規定していた。そのため、初期の猪飼の研究は農民闘争と民権運動との連続性を検討することであった。この時に農民闘争と民権運動の連続性が研究テーマとして設定された背景には、板垣退助たち民権運動の担い手が農民運動に触発されて、権力奪回からブルジョア市民革命へとシフトするとの後藤の指摘があ

ったことで<sup>33</sup>、それを実証的に考察する意味合いがあったものと考えられる。

猪飼は士族反乱と民権運動がともに征韓論政変を契機に誕生した経緯を重視し、西南戦争にも民権運動家が加担していることを指摘する<sup>34</sup>。猪飼の研究の目新しさは、遠山の視点である民衆運動の連帯性を踏まえつつ、長く定説化していた社会構成体に立脚した評価を克服しようとしたことにあった。つまり、士族反乱を始めとした当該時期の運動を「近代」か「前近代」かの二項対立に落とし込むのではなく、有司専制体制とそれへの対抗に本質を見出したのである。猪飼の研究は、従来の社会経済史に立脚した視点であったが、士族反乱を民衆運動・民権運動と同一線上に位置づけ、遠山茂樹の明治維新論を補完する意義を持つ見方であった。

新たな意義を見出したとはいえ、猪飼の士族反乱論は結局のところ、民権運動の前史という意味合いに集約されてしまい、士族反乱の意義を積極的に考察したとはいい難かった。

士族反乱そのものの意義の再考は、結局のところ、社会経済史によって担われていくほかなかった。唯物史観というグランドセオリーの崩壊により、1970年代における社会経済史は、従前の階級論・従属論の視点を転換させ、生活史・社会史を分析手法として確立させていった。こうした社会経済史の転換を背景に、士族反乱研究も新たな展開を見せていった。ブルジョア革命・有司専制打倒といった変革の潮流へ位置づけようとする試みが棄却され、代わって地域史へと位置づけていこうとの研究潮流が登場してきた。

その代表的な研究が長野暹の一連の研究である。長野は、1874年1月の岩村高俊の佐賀県令の就任が、従来の地域経済と支配機構を解体させ、地域社会の変容が本格化したことに佐賀の乱の原因を求めた<sup>35</sup>。

長野の士族反乱論は、士族を近代化の批判者と規定する点においては、1970年代以前の研究と同質であったとはいえ、階級闘争の視座から離れ、地域社会の変質に士族の特権を重ね合わせたことは、後の旧藩社会史のなかでの士族反乱研究の先駆的研究となっていた。また、長野が地域社会の変容を士族反乱の要因と説いたことで、不平士族が近代士族のロールモデルと規定する見方への疑義も高まっていった。

社会経済史が士族反乱を地域社会の視点に落とし込んでいった一方で、1980年代には政治史研究においても、士族反乱・不平士族の再検討の機運が一時的ではあるが高まりを見せていく。ただし、社会経済史に立脚した研究手法は、個々の地域像の検討を促す一方で、士族反乱研究としては個別事例化を促し、研究の細分化をもたらしかねな

<sup>33</sup> 前掲後藤『士族反乱の研究』。

<sup>34</sup> 猪飼隆明「自由民権運動と専制政府」(『講座日本歴史7、近代1』東京大学出版会、1985年)。

<sup>35</sup> 長野暹『佐賀の役と地域社会』(九州大学出版会、1987年)。

長野によれば、次の地域社会の変容が重なったことで、佐賀の乱へと発展していくとされる。

- ①岩村のもとで県官吏から佐賀県士族を減員する動きが進み、旧藩士族たちの政治力低下。
- ②加持子地撤廃を発端とする一揆の続発に備え、士族戸長の統制・再教育が施された。
- ③卒族たちへの減禄が加わったことで、士族の不満が高まった。

<sup>31</sup> 原口清『日本近代国家の形成』(塙書房、1968年)。

<sup>32</sup> 自由民権百年全国集会実行委員会編『自由民権百年の記録』109頁(三省堂、1982年)。



いものであった。

こうしたなかで、士族反乱の意義を政治史研究のなかで見直そうとしたのが、宮地正人・佐藤誠朗であった。両者は不平士族に着目し、その存在を乗り越えることで、近代化が達成されるとの見方を提示する。明治初年に起きた奇兵隊脱隊騒動・久留米藩と熊本藩の尊攘派の政府批判は、権力が盤石でない政府にとって脅威にほかならず、反乱の火種を絶やすために、その牙城となった藩の解体（廃藩置県）が断行されたとした<sup>36</sup>。

しかし、宮地たちの廃藩置県論は、士族反乱の前に政府権力の評価を相対化したものであり、政府権力を実証的に検討してきた松尾正人の批判を招いていった<sup>37</sup>。松尾は維新政権の地方経営が、1871 年までには安定化しつつあり、諸藩のなかには財政難を原因とした自主的廃藩の願い出がされていることに注目し、政府の権力基盤が脆弱であるとの見方を否定した。こうした廃藩置県が不平士族対策の所産でないとの見方は、政治史研究では高橋秀直に受け継がれ<sup>38</sup>、地域史研究においても前述の長野のほか、堤啓次郎が支持するところである。長野と堤は廃藩置県後も佐賀県を旧藩・士族の影響が依然として残る「難治県」と規定し、その克服には岩村県政から佐賀の乱後の士族の影響力後退を待たなければならないと指摘する<sup>39</sup>。このように戦後の維新史研究においては、社会構成体の断絶を強調する視座が後退していった結果、政治史研究において積極的意義と位置づけを獲得することがなくなっていた。

ただし、後述するように、断絶性の強調が希薄化し、地域史との接続が容易となっていたことで、近世社会との連続面を地域社会との関連で論じる旧藩社会史の文脈において士族反乱は検討されていく。

## 6. ポスト戦後歴史学のなかでの士族像の検討

グランドセオリーに即した歴史観が停滞したなかで、士族そのものを再考していく機運は、1990 年代に高まっていく。社会経済史の変容などを背景に、征韓論や前近代の特権意識への固執といった政治・階級レベルからよりミニマムな問題へと関心が移行し、反乱する士族よりも士族一般の生活・社会的意義づけへ論点が転換していく。しかし、90 年代の士族研究の到達点は、歴史的意義の模索に終始せざるを得なかったことも、本稿では指摘しておくたい。

園田英弘・濱名篤・廣田照幸の共同研究は、特権の喪失ゆえに不平を持つという士族のイメージを払拭する試みであった<sup>40</sup>。特に千葉県を中心とした教員の輩出率の分析では、上級武士を中心とした士族層が圧倒的であり、前近

代と同様に在野の知的エリートとしての位置を占めたことが明らかとされた。その一方で、士族の家計調査分析も踏まえられ、下級武士を中心とする士族層に没落の傾向が顕著であるとして、不平士族を前提とする士族像の転換を促し、不平を持たない士族の存在を指摘した。こうした試みは、まさに社会経済史の転換を背景に説得的な議論を持つものと評価されていった。

しかしながら、園田らの研究は、士族像の転換という意義を持つ一方で、近世的士族像との連続性も結果として強調されたことも留意しなければならない。園田たちは近代における士族の没落／上昇を下級武士／上級武士とイコールであり、武士のあいだでの階級移動だけでなく、選択する職業すらも教員などに限定されると指摘する<sup>41</sup>。士族が一枚岩ではないとの見方や近世武士との連続性との指摘は、2000 年代以降の旧藩社会史の方向性にも影響を与え、近世社会との連続性のうえで士族の利害が生じるとの議論にも影響を与えていったものと考えられる。

園田らが近世との連続性に留意したのに対し、近世近代の断絶性を強調しようとの試みが登場するのも、90 年代の士族研究の特質であった。士族とは階級概念が介在しないもので、明治政府によって創出された新概念であると落合弘樹は定義する<sup>42</sup>。士族が近代社会において創造された概念である以上、秩禄処分など明治政府の武士（士族）への諸政策が概念創出の起点であると考察した。

この時期の落合の研究の特筆すべき点は、士族を近代の所産と捉え、社会経済史的視点ではなく、政治史的視点によって解明する試みであった。つまり、落合は戦後歴史学において原始的蓄積の創出につながったとするに留まった秩禄処分を、士族身分の創出の契機と捉えようとしたのである<sup>43</sup>。そのうえで、常職を解かれた士族たちは、殖産興業政策の一環である士族授産の恩恵に与ることで政府の支持基盤となったことを指摘する<sup>44</sup>。落合の研究の意図するところは、社会経済史において不平士族に偏重していた士族像を是正し、その多様性の提示にあったと思われる。

しかし、落合の士族像は、結局のところ明治政府の政策的所産という限界性をはらんだものであり、武士が近代に取り込まれた産物との消極的意義を示唆するに留まるものであった。これに加え、2000 年以降、落合はなぜか西郷隆盛や西南戦争といった不平士族へと言及していったことで、社会経済史的士族像を却って補強していった<sup>45</sup>。

その後、不平士族を近代士族のロールモデルとしない見方は、次第に士族授産の研究に立脚して広がっていった。例えば、蚕糸業を分析した布施賢治の研究は、士族の階層性解体と近代を主体的に生きる士族像を提示したことに意義がある<sup>46</sup>。器械製糸と改良座操、海外直輸と横浜売りの路線の相違は、士族の階層と無関係に受容されていき、

<sup>36</sup> 宮地正人「廃藩置県の政治過程」（山本四郎編『日本近代史における転換点の研究』山川出版社、1985 年）、佐藤誠朗『近代天皇制形成期の研究』（三一書房、1987 年）。

<sup>37</sup> 松尾正人『維新政権』（吉川弘文館、1995 年）。

なお、宮地・松尾両者の廃藩置県論とその意義については、勝田政治「維新政権論の現在」（『歴史評論』589 号、1999 年）を参照。

<sup>38</sup> 高橋秀直「廃藩政府論」（『日本史研究』356 号、1992 年）。

<sup>39</sup> 前掲長野『佐賀の役と地域社会』、堤啓次郎「士族反乱後処理と県治体制の再編」（『国際文化論集』11 巻 2 号、1997 年）。提論文は後に『地方統治体制の形成と士族反乱』（九州大学出版会、2010 年）に再録。

<sup>40</sup> 園田英弘・濱名篤・廣田照幸『士族の歴史社会学的研究』（名古屋大学出版会、1995 年）。

<sup>41</sup> 園田らの研究は、落合弘樹によって中京圏の中小藩事例への偏りと、その事例をもとに一足飛びに普遍的士族像へと展開しようとしたことへの疑義が呈された（落合弘樹「書評 園田英弘・濱名篤・廣田照幸『士族の歴史社会学的研究』」（日本史研究会編『日本史研究』402 号、1996 年））。

<sup>42</sup> 落合弘樹『明治国家と士族』（吉川弘文館、2001 年）。

<sup>43</sup> 落合弘樹『秩禄処分』（中央公論新社、1999 年）。

<sup>44</sup> 落合弘樹「士族授産の展開と岩倉具視」（『中央史学』12 号、1989 年）。

<sup>45</sup> 落合弘樹『西郷隆盛と士族』（吉川弘文館、2005 年）、同『西郷隆盛と西南戦争』（吉川弘文館、2013 年）。

<sup>46</sup> 布施賢治『下級武士と幕末明治』（岩田書院、2006 年）。

時代と共に進んだ士族結社の統廃合で、階層意識の希薄化に拍車がかかると指摘する。布施の研究は、下級士族を分析の中心に据えつつ、中上士層との関連を明らかにする試みであった。そのなかで特筆すべきは、殖産興業政策の所産として士族階級が存続していったのではなく、士族がみずからの才覚で近代社会を生きる自律的存在と描いたことにあった。

布施の研究は、園田たちの近世的階層性に立脚した士族像でも、落合が指摘した政策の所産的士族像でもなく、近代社会を主体的に生きる士族像を創出し、園田たちの士族像を一步進めて不平士族像の相対化に成功したといえる。士族の多様性を論じるこうした研究<sup>47</sup>は、90年代後半から2000年代にかけて花開いていったといえよう。

ただし、士族研究が実証的な深化を見せるにつれて、個別事例化が顕著となり、士族の総体をどう捉えるべきかという問題と、研究対象として士族を選ぶことの意義が不鮮明になっていくとの問題をはらんでいった。その結果、士族階級全般を普遍化する士族研究は停滞し、旧藩社会史研究にとって代わられていく。

## 7. 旧藩社会史研究と士族反乱

2000年代に入ると、1970年代の社会経済史研究と90年代以降の士族研究の批判を踏まえて、旧藩社会史研究が確立していった。前述した通りに、長野暹に代表される社会経済史的視点の士族反乱研究は、地域社会の変容を士族反乱の要因と規定した。こうした見方は、実証的ではあるものの、「士族反乱研究」の視座に立てば、要因が地域社会にあるとする以上、士族反乱の全体像の把握を捨象せざるを得ず、研究の個別事例化を余儀なくされた。

一方の士族研究も実証的手法を用いるほどに、士族の総体解明は後退し、個別事例化していくとのディレンマを抱えていった。また、近代を自己の才覚で生きるとの主体化された像が説かれるごとに、士族研究の意味合いも希薄化していった。

そうしたなかで個別事例に留めず、近世社会との連続・断絶を実証的に検討していこうとの旧藩社会史研究が2000年代から成立していく。近世との連続性を視座に据えて、士族反乱を分析対象とした研究の嚆矢となったのが飯塚一幸であった<sup>48</sup>。飯塚の研究は、佐賀の乱の要因と展開を地域社会に即して捉えることにあり、反乱軍の編成・軍資金拠出元の検討を通して、旧藩以来の枠組みが維持されていることを指摘する。さらに反乱軍のなかでも旧小城藩・旧武雄藩士族が有司専制打破を目的としておらず、一枚岩の結束ではなかったとして先行研究への疑義を呈した。2000年代後半にあって、飯塚の研究の意義は近世社会との「断絶」として見られていた士族反乱・不平士族の存在を近世との連続性のなかで評価することにあつたといえる。こうした飯塚の研究は、近世社会の解体の文脈で捉えられてきた士族・士族反乱研究に再考を促すものであり、後には旧藩社会史研究の文脈で継承されていく。

旧藩社会史研究とは、旧藩的意識が近代の到来とともに雲散霧消し、前近代との断絶一辺倒の見方を捨象したもので、近代において旧藩主・旧士族の紐帯からなる結合が、

近代以降も温存され、地域社会の近代化事業の一翼を担ってきたことを解明するものである。こうした旧藩社会史研究は、華族研究を端緒とするもので、華族制度・貴族院など国政上の意義の研究から保守勢力と見られてきた旧大名家を近代化のなかに位置づけようとする試みでもあった。政治史研究においては、皇室の藩屏・保守勢力とされてきた旧大名家が、旧領地での社会事業を通して地域社会の近代化の担い手であることを、旧藩社会史研究は明らかにしていった<sup>49</sup>。

旧藩主による社会事業は、旧藩士である士族の協力によって達成されていくものであり、旧藩主・士族の紐帯も相まって、旧藩社会史研究の文脈においては、必然的に士族もまた近代化の担い手との見方がされていた。近代化の推進主体とする見方が先行した旧藩社会史研究ではあったが、2020年代に入ると、濱田恭幸をはじめ、旧藩社会の多様性と旧藩士が、地域社会の近代化の阻害要因として立ち現われ、旧藩社会の維持に限界性があつたとの指摘もされてきている<sup>50</sup>。つまり、近代化を中心とした旧藩的結合の見方に疑義を呈しつつ、近代化研究のなかで培われてきた士族像も踏まえ、旧藩社会の多様性を提示するところに旧藩社会史研究の現在地はあるといえよう。

こうした見方は、旧藩社会の近代化路線の限界性を問うものであり、戦前から戦後歴史学の成果を十分に踏まえたうえでのオーソドックスな指摘でもあったが、近代化を達成した地域に限らず、士族反乱が起こった難治県を対象とする旧藩社会の実像の解明を促していった。佐賀の乱と熊本旧藩社会を描いた今村直樹の研究は、旧藩大名の影響力の限界性を指摘するもので、旧藩大名の権威は旧藩士族の合意によって裏付けられたに過ぎずないと指摘する<sup>51</sup>。さらに、旧藩そのものが藩主も含めた一枚岩ではなく、幕末の党派間対立と地続きであり、旧藩主もまた旧領地との疎隔を生じたとし、士族反乱の過程を経て旧藩社会の再編が生じており、近世社会との異同を明らかにした。また、今村の研究は一藩内での士族の多様性を描きつつ、旧藩社会の再編を描いたことは出色である。

今後も旧藩社会研究のなかで、士族反乱の意義は検討されていくこととなるだろうが、一方で国政上の意義を今一度考察していく必要もあろう。1970年代以降、士族反乱は研究対象としての意義が後退し、何らかの研究対象を分析するための素材としての意義が付されていった。近年の行政史研究を中心とする政治史研究のなかで、士族反乱の意義はどう評価されるべきかは、検討の余地があろう。

## 8. おわりに

本稿では現在までの士族反乱への視座の変遷を概観してきた。戦後歴史学の衰退以降、士族反乱研究もまた停滞したとの一言で語られることが多かったといえよう。しかし、戦後歴史学の停滞を背景として、近代社会への転換を考察する指標から近世社会との連続性を考察するための指標として、士族反乱は用いられていく。こうした論点の転換と共に士族反乱研究の変容に拍車をかけたのが、士族研究の硬直化・個別事例化であった。1990年代以降、不

<sup>47</sup> 磯田道史『武士の家計簿』（新潮社、2003年）、内山一幸「「士族の商法」再考」（『大阪経大論集』71巻2号、2020年）など。

<sup>48</sup> 飯塚一幸「佐賀の乱の再検討」（『九州史学』149号、2008年）。

<sup>49</sup> 真辺将之『西村茂樹研究』補論（思文閣、2009年）、内山一幸『明治期の旧藩主家と社会』（吉川弘文館、2015年）。

<sup>50</sup> 濱田恭幸「明治前期における士族授産事業と旧藩社会」（『待兼山論叢』54号、史学編、2020年）。

<sup>51</sup> 前掲今村「明治零年代の士族反乱と旧藩主家・旧藩士族」。

平士族が一般的士族像でないとの見方が通説化したことで、不平士族の直接的行動の最たるものである士族反乱の検討は次第に低調化していったのである。

1970 年代を経て、歴史的評価の指標が断絶から連続へとシフトしたことを踏まえ、登場したのが、旧藩社会史であった。同研究では、幕末以来の諸藩内の党派性や本藩一支藩関係が顕在化する一例として、士族反乱の分析が進められた。こうした研究の変遷を経て、士族反乱は分析対象から旧藩社会を見通すための素材としての位置を占めていくこうとしている。つまり、士族反乱研究は停滞していったというよりも、政治史研究から地域史・旧藩社会史のなかでの検討へと転換していったのである。

このように唯物史観の停滞が維新史研究にもたらしたものは、問題意識の変化であり、その変化に即して分析対象も当然のことながら転換していったのである。

なお、敢えて本稿で述べる必要のないことであるが、唯物史観停滞後の歴史認識と方法論を批評したものに、佐々木寛司による一連の史学史研究の成果が挙げられる<sup>52</sup>。佐々木は近年の維新史研究が「大きな物語」を語ることなく、個別実証に特化した矮小化した議論との批判を展開している。しかしながら、佐々木自身もまた唯物史観に代わる「大きな物語」を提示しないことに加え<sup>53</sup>、近年の維新史研究では、旧藩社会史において近世・近代の一貫性、政治史研究における近代化路線の一貫性が明らかとされつつあり、個別実証に特化している訳ではない。演繹法的アプローチは、1970 年代を画期に衰退し、帰納法的アプローチによる歴史像の提示が歴史研究の方法論として定着している現在、佐々木の批評は「木を見て森を見ず」なのである。

なお、近年では軍事史分野において、西南戦争の過程において薩長の対立が生じたことをきっかけに統帥権独立が促されたとの指摘がある<sup>54</sup>。参謀本部独立が西南戦争後に検討が始まったことは、歴史的事実ではあるものの、西南戦争の過程における薩長の対立が直接的に参謀本部独立に関与していたことが、論証できていないことも指摘しておきたい。

(付記) 本稿の一部は JSPS 科研費 JP24K22583 の助成によるものである

<sup>52</sup> 佐々木寛司『明治維新史論へのアプローチ』(有志舎、2015 年)、同「明治維新論争とマルクス主義史学」(明治維新史学会編『講座明治維新⑫ 明治維新史研究の諸潮流』有志舎、2018 年)。

<sup>53</sup> 家近良樹「書評 佐々木寛司『明治維新史論へのアプローチ』」(『日本史研究』646 号、2016 年)でも同様の批判が加えられている。

<sup>54</sup> 大島明子「統帥権の独立と山県有朋」(明治維新史学会編『明治国家形成期の政と官』有志舎、2020 年)。